

労働力人口は引き続き減少傾向 女性の労働力人口、就業者とも増加し、M字カーブが改善 ～平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果 横浜市の概要～

平成 27 年国勢調査（就業状態等基本集計結果）の横浜市分について概要をまとめましたので、お知らせします。

* 詳細な結果は、横浜市統計ポータルサイト

（URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/kokucho/h27/>）をご覧ください。

1 労働力人口

労働力人口は前回（平成 22 年）調査と比べ 3.6%減の 1,738,600 人
完全失業率は 1.8 ポイント低下し 21 大都市中 2 番目の低さ

労働力人口

1,738,600 人

労働力率

60.6 %

完全失業率

3.7 %

15 歳以上人口（3,233,781 人）のうち、労働力人口（就業者と完全失業者）は 1,738,600 人で、前回比 64,513 人（3.6%）減少となっています。

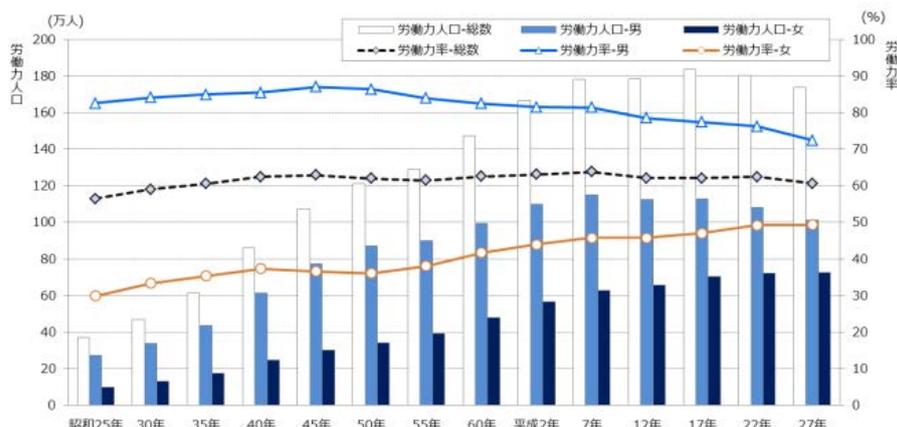
労働力率¹⁾は 60.6%で前回比 2.1 ポイント低下となっています。

完全失業率²⁾は 3.7%で前回比 1.8 ポイント低下し、21 大都市中 2 番目に低い値となっています。

1) 15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合

2) 労働力人口に占める完全失業者の割合

男女別労働力人口及びの労働力率の推移(昭和 25 年～平成 27 年)



【「横浜市の概要」P 1～2、P 4～5、P 41～42 参照】

就業者数は 1,673,913 人 前回比男性は 4.4%減少、女性は 2.2%増加

労働力人口（1,738,600 人）のうち就業者数は 1,673,913 人で、前回比 29,461 人（1.7%）減少となっています。男女別にみると、男性 970,876 人、女性 703,037 人で、前回比男性は 44,756 人（4.4%）減少の一方、女性は 15,295 人（2.2%）増加となっています。

【同 P 3～4 参照】

女性の25歳から74歳の労働力率が上昇、35～39歳では前回比6.6ポイント上昇するなど、M字カーブが改善

女性35～39歳の労働力率

平成27年

66.2%

↑ +6.6

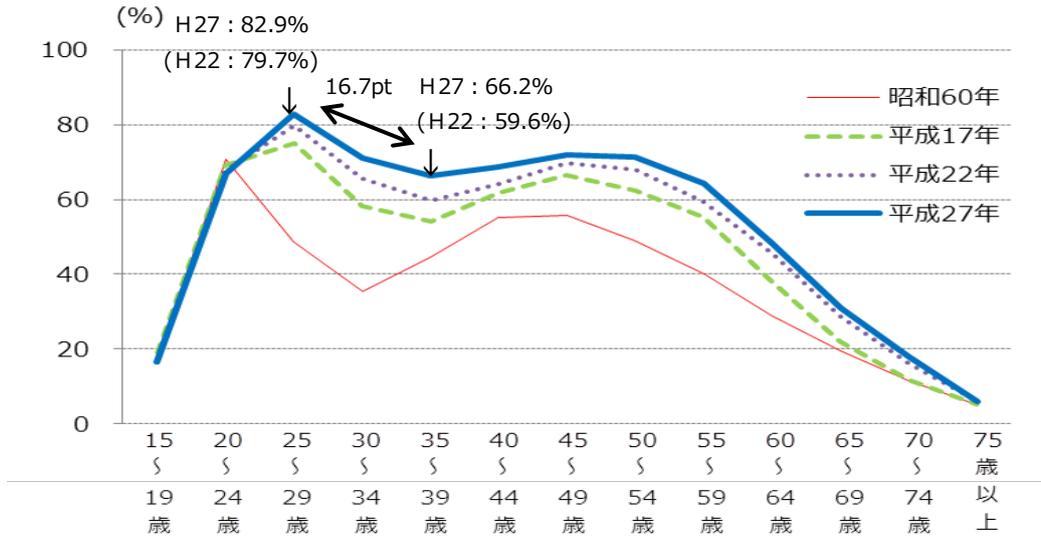
平成22年

59.6%

男女別の労働力人口は、男性1,012,510人、女性726,090人で、前回比男性は68,868人(6.4%)減少の一方、女性は4,355人(0.6%)増加とっています。

女性の労働力率は49.3%で、25歳から74歳の各年齢階級で前回より上昇となっています。このうち35～39歳の労働力率が66.2%と前回比6.6ポイント上昇となり、25～29歳(82.9%)との差は16.7ポイントで前回(20.1ポイント)と比べて緩やかになるなど、子育て期に労働力率が低下するいわゆる「M字カーブ」の底が上昇しています。

女性の労働力率(昭和60年、平成17年、22年、27年)



【同P6参照】

2 産業別就業状態

第3次産業の就業者の割合が最も高く、産業大分類別では男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が最も高い

男女別産業別割合

男性「製造業」

16.7%

女性「医療、福祉」

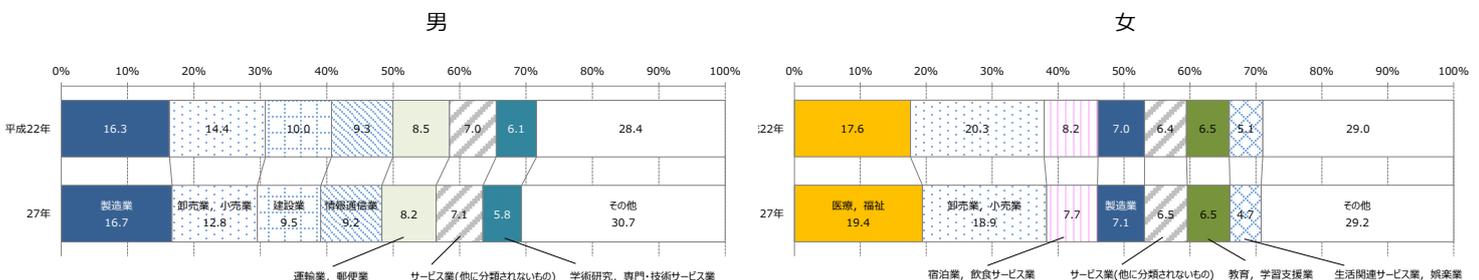
19.4%

15歳以上就業者の産業別割合をみると、産業3部門別では第3次産業が73.7%と最も高く、産業大分類別では男性は「製造業」(16.7%)、女性は「医療、福祉」(19.4%)が最も高くなっています。

前回と比べると、「医療、福祉」(男性14.2%増、女性12.7%増)では男女とも増加となっています。

- 第1次産業：「農業、林業」、「漁業」
- 第2次産業：「建設業」、「製造業」など
- 第3次産業：「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業」など

産業(大分類)別就業者の割合(平成27年)



【同P13～14参照】

3 職業別就業状態

男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」の割合が高い

男女別職業別
割合

男性「専門的・技術的職業従事者」

21.5%

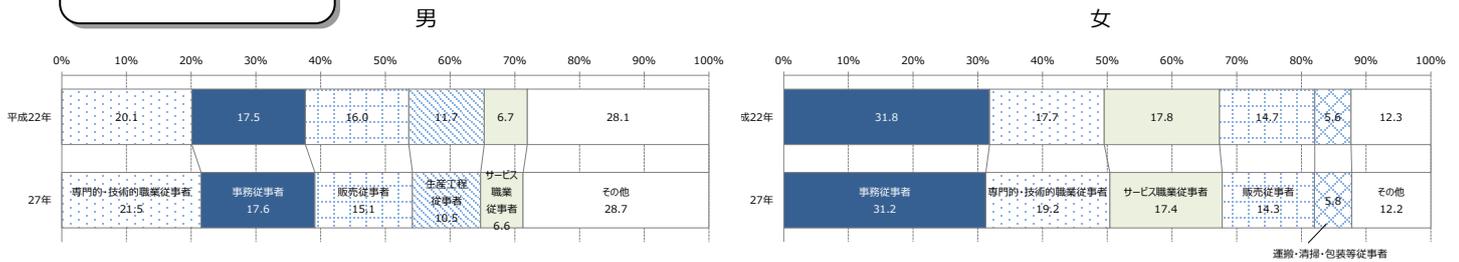
女性「事務従事者」

31.2%

15歳以上就業者の職業別割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」(21.5%)、女性は「事務従事者」(31.2%)が最も高くなっています。

※「専門的・技術的職業従事者」…システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者、電気・電子・電気通信技術者、機械技術者、看護師、医師、薬剤師、保育士、教員など

職業(大分類)別就業者の割合(平成27年)



【同P20~21 参照】

4 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」が増加し、40%を超える

「夫婦とも就業」
の割合

平成27年

40.5%

↑ +2.1

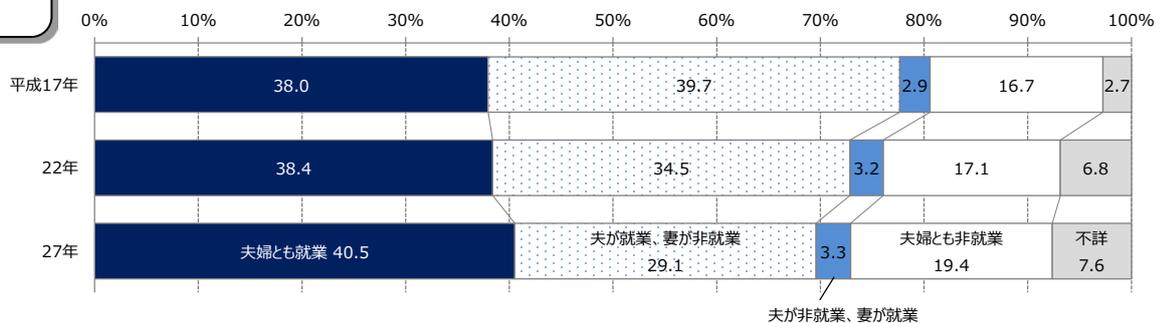
平成22年

38.4%

夫婦のいる一般世帯(880,026世帯)の就業状態をみると、「夫婦とも就業」が40.5%、「夫が就業、妻が非就業」が29.1%を占めています。

前回と比べると、「夫婦とも就業」が2.1ポイント上昇した一方、「夫が就業、妻が非就業」が5.4ポイント低下となっています。また、「夫婦とも非就業」が19.4%で前回より2.3ポイント上昇となっています。

夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の割合の推移(平成17年、22年、27年)



【同P34 参照】

お問合せ先

政策局統計情報課長

河西 徹

Tel 045-671-2050